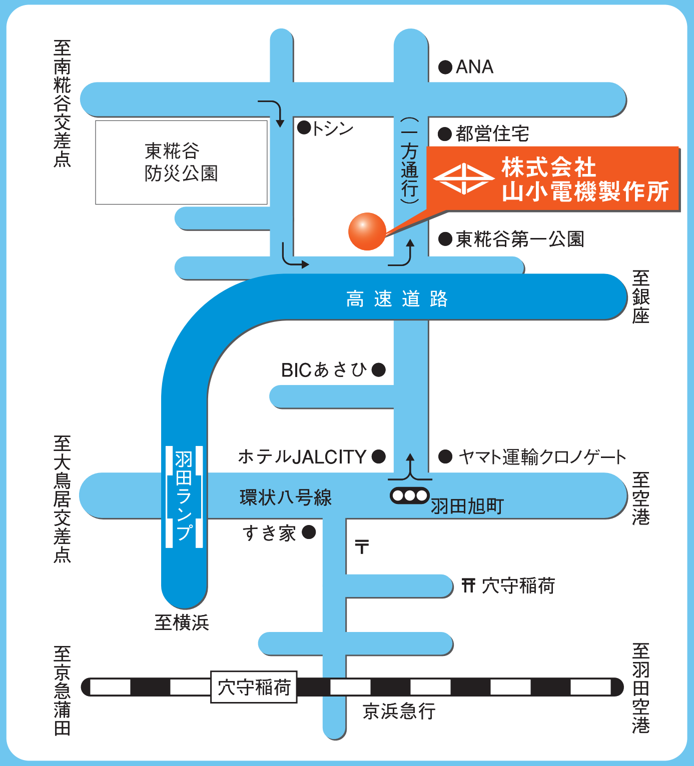


※→は車両進入路

株式会社 山小電機製作所

●本社・工場
〒144-0033　東京都大田区東糀谷4-6-20
電話：03(5735)3311　FAX：03(5735)3330

●関西エンジニアリング部
〒550-0006　大阪府大阪市西区江之子島1-7-3　奥内阿波座駅前ビル9F
電話：06(6443)1688　FAX：06(6443)6811

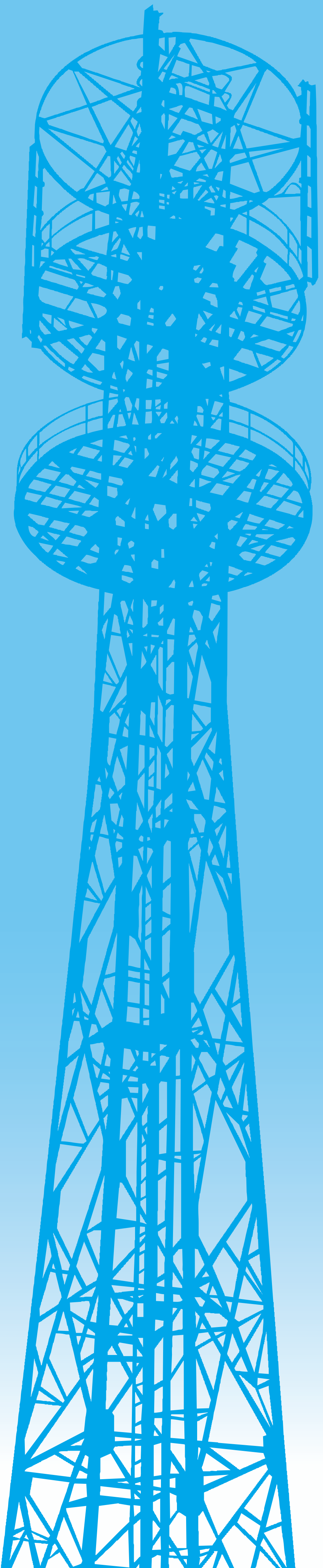
●東北営業所
〒983-0039　宮城県仙台市宮城野区新田東1-3-4
電話：022(762)5161　FAX:022(782)7388

●東海営業所
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅2-36-2　協和ビル501号
電話：052(586)7250　FAX：052(586)7251

●本庄通信機器部
〒367-0062　埼玉県本庄市小島南4-1-1
電話：0495(25)3307　FAX：0495(25)3109

ホームページアドレス　http://www.yamakodenki.co.jp/

2018.10.1000



COMPANY PROFILE

株式会社 山小電機製作所

http://www.yamakodenki.co.jp/

世紀を超えて培われた高い実績と、
創造的なノウハウで貢献します。

— 当社は創業以来、今日まで80有余年 —

最新の技術と品質をモットーに、各種の通信機器の設計製作にたずさわってまいりました。全国各地のNTTグループ各社様及び諸官庁、通信関係諸会社様に当社製品を納入し、その技術と製品は高い信頼をいただいております。当社はより広い知識とより高度な技術の向上に努力し、ますます発展する情報通信（IT）業界に幅広く貢献して行くことを目指しています。

21世紀を迎え通信の世界は日々めざましい発展を続けています。通信の仕事に携わる私達は常に新しい発想と変革が求められており、通信の発展に情熱をかけるファイトのある人を求めています。私達は一人一人がチャレンジする心をもって前進する生きがいのある企業を目指しています。

代表取締役社長 **小 湊 清 光**

Company Profile / 会社概要

会社概要

名　　称	株式会社 山小電機製作所
代 表 者	代表取締役社長　小湊 清光
所 在 地	【本社・工場】 〒144-0033　東京都大田区東糀谷4-6-20 電話：03(5735)3311　FAX：03(5735)3330 【事業所】 ●関西エンジニアリング部 〒550-0006　大阪府大阪市西区江之子島1-7-3　奥内阿波座駅前ビル9F 電話：06(6443)1688　FAX：06(6443)6811 ●東北営業所 〒983-0039　宮城県仙台市宮城野区新田東1-3-4 電話：022(762)5161　FAX:022(782)7388 ●東海営業所 〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅2-36-2　協和ビル501号 電話：052(586)7250　FAX：052(586)7251 ●本庄通信機器部 〒367-0062　埼玉県本庄市小島南4-1-1 電話：0495(25)3307　FAX：0495(25)3109
創立年月日	昭和8年5月23日
資 本 金	資本金　36,000,000円
取 引 銀 行	株式会社　三菱UFJ銀行　品川駅前支店 株式会社　みずほ銀行　品川支店 株式会社　三井住友銀行　大森支店 株式会社　商工組合中央金庫　東京支店
事 業 内 容	制御卓・分電盤・配線盤・標準ラック・警報表示盤・19インチラック・HUB収容箱・各種通信機器の設計および製作・塗料の販売、耐震製品の開発・製造。 エレクトロニクス関係の各種通信機器のメンテナンス。 搬送無線および移動体通信工事材料の設計・製作・販売ならびに取付工事およびこれらに付帯する業務。 電気通信工事業・建築工事業・電気工事業・塗装工事業 許可業者（東京都） 情報通信ネットワーク産業協会（正会員） 社団法人電気通信協会（特別会員）

沿革

昭和 8年	品川区東品川に合資会社山小電機製作所設立。
昭和18年	品川区東品川の本社隣接地に工場を拡張。電信電話工事会社の搬送無線用向け工事材料の製作を開始。
昭和27年	合資会社を株式会社に改め、組織の近代化を図る。 日本通信建設株式会社（現 日本コムシス株式会社）を通じ全国各地の日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）に搬送無線用工事材料の納入を開始。
昭和37年	通信機器の組立工場を拡張。
昭和46年	本社工場設備近代化のため３階建工場を増設。
昭和48年	東京都建設業許可（電気通信工事業）。
昭和49年	公害防止法に基づく水質汚濁処理設備を完成。
昭和52年	日本電信電話公社本社認定工場の資格をいただき電電公社へ打合用集合電話基盤などの各種通信機器の直接納入を開始。
昭和55年	国際電信電話株式会社の登録業者指定を受ける。
昭和58年	品川区東品川3丁目にエレクトロニクス関係工場として、本社別館工場を新設。
昭和59年	FAX・電子交換機・電話機等のエレクトロニクス関係の通信機器メンテナンスに進出。
平成 9年	蓄電池設備資格審査登録許可。
平成12年	本社・別館工場を東品川より大田区東糀谷へ移転。
平成13年	（財）日本品質保証機構ISO9001：2000取得。
平成21年	東京都建設業許可（建築工事業・電気工事業・塗装工事業）。
平成25年	創立80周年、資本金3600万円に増資。
平成28年	3次元レーザー加工機3D FABRI GEAR220Ⅱ導入。 大田区「優工場 総合部門賞」に認定。
平成29年	東京都中小企業技能人材育成大賞 奨励賞　受賞。

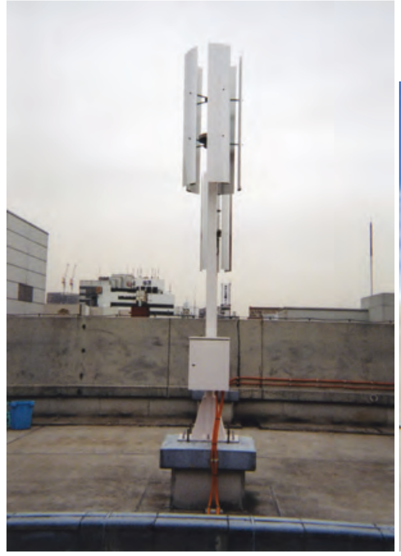
主要取引先

国土交通省
防衛省
警察庁
東京都庁
（独）都市再生機構
（官公庁・順不同）

東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社
株式会社NTTドコモ
株式会社ドコモCS
NTTコミュニケーションズ株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社
沖電気工業株式会社
株式会社沖電気カスタマアドテック
株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ
沖ウインテック株式会社
静岡沖電気株式会社
日本コムシス株式会社
コムシス通産株式会社
サンワコムシスエンジニアリング株式会社
コムシスモバイル株式会社
株式会社TOSYS
株式会社ミライト
株式会社ミライト・テクノロジーズ
大明通産株式会社
大明ネットワーク株式会社
大明テクノ株式会社
NECネッツエスアイ株式会社
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
富士古河E&C株式会社
株式会社協和エクシオ
株式会社関電工
株式会社日進通工
エリクソン・ジャパン株式会社
株式会社東芝
東京計器株式会社
（順不同・敬称略）

Information / 部署案内

営業・技術・エンジニアリング部門

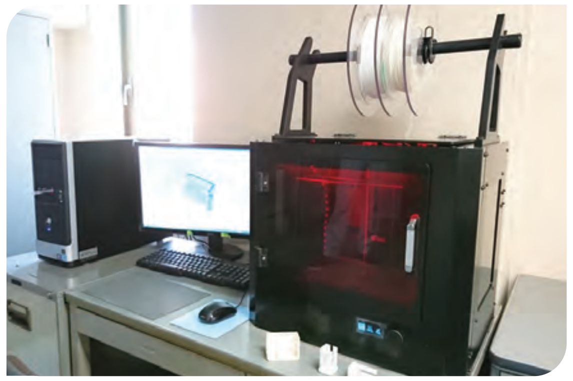


風力発電用ポール

移動通信向
アンテナポール・ダクト

NTTドコモ殿向　通信鉄塔

地震発生時に自動で蛇腹付きバーが上がり、収容物落下を防ぐ《落下センサー》



3Dプリンター / CADシステム

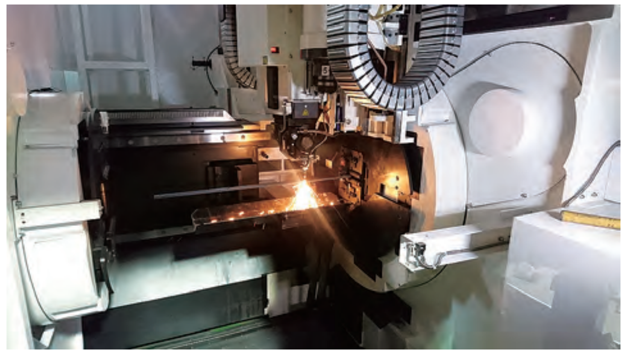
SE部事務所

地震発生時、ワゴン等が転倒または自走するのを防止する《ワゴンキャッチャー》

固定部に押し付けるとロックされます

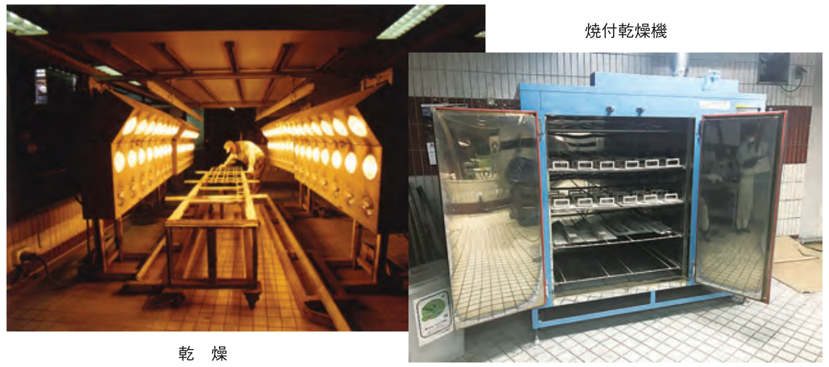
解除レバーで
両方同時に開放されます

製造部門



平成28年、都内で初めて導入した《3次元レーザー加工機》

焼付乾燥機



乾　燥

塗装ブース

福利厚生

食　堂

QC発表会

忘年会

大ホール